



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月10日

上場会社名 中部鋼板株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 5461 URL https://www.chubukohan.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 重松 久美男  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 松田 将 (TEL) 052-661-3811  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	64,399	59.7	5,554	115.7	5,525	118.1	3,785	137.6
2021年3月期	40,327	△9.3	2,574	△44.6	2,532	△45.6	1,593	△42.0

(注) 包括利益 2022年3月期 3,889百万円 (63.3%) 2021年3月期 2,381百万円 (△10.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	137.11	—	5.9	7.5	8.6
2021年3月期	57.74	—	2.6	3.7	6.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	77,746	66,058	84.2	2,370.38
2021年3月期	69,466	62,768	89.6	2,254.49

(参考) 自己資本 2022年3月期 65,455百万円 2021年3月期 62,231百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△1,188	3,350	△609	13,311
2021年3月期	358	△1,593	△775	11,764

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	496	31.2	0.8
2022年3月期	—	12.00	—	31.00	43.00	1,187	31.4	1.9
2023年3月期(予想)	—	10.00	—	25.00	35.00		31.2	

## 3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,900	53.5	2,100	138.3	2,200	179.8	1,400	180.6	50.70
通期	83,200	29.2	4,700	△15.4	4,700	△14.9	3,100	△18.1	112.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 — 社（社名）、除外 1 社（社名）MEITOKU ENGINEERING VIETNAM CO., LTD.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、決算短信(添付資料)12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	30,200,000株	2021年3月期	30,200,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	2,586,253株	2021年3月期	2,596,588株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	27,610,594株	2021年3月期	27,598,995株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、決算短信(添付資料)15ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	61,221	73.2	4,876	129.1	4,867	133.2	3,370	142.4
2021年3月期	35,340	△10.7	2,128	△47.8	2,087	△49.1	1,390	△44.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	122.07		—					
2021年3月期	50.38		—					

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2022年3月期	75,823		61,427		81.0	2,224.53		
2021年3月期	67,131		58,653		87.4	2,124.88		

(参考) 自己資本 2022年3月期 61,427百万円 2021年3月期 58,653百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	39,200	55.8	1,800	195.4	1,800	243.3	1,200	236.6	円 銭
通 期	79,900	30.5	4,000	△18.0	4,100	△15.8	2,700	△19.9	43.46
									97.78

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、決算短信(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
[ご参考]	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスが変異を繰り返し経済活動が停滞する局面はあったものの、各種制限が徐々に緩和されるなど正常化に向けた動きも見られました。一方で、ロシア連邦によるウクライナ侵攻が経済に影響を与え、為替市場においては円安が進行するなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

鉄鋼需要につきましては、中国の成長鈍化やウクライナ情勢等の懸念材料はあるものの、国内では粗鋼生産が前期を上回る水準で推移するなど、全体として回復基調で推移しました。

このような環境のもと、当社グループは当連結会計年度を開始年度とする3ヶ年の21中期経営計画で掲げた目標を達成すべく、グループ各社が着実に施策を実行するとともに、主要製品である厚板の販売価格の適正水準確保のための営業活動に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高につきましては643億9千9百万円となり、前連結会計年度に比べ240億7千1百万円、59.7%の増収となりました。経常利益につきましては、55億2千5百万円となり、前連結会計年度に比べ29億9千2百万円、118.1%の増益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は37億8千5百万円と前連結会計年度に比べ21億9千2百万円、137.6%の増益となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しています。詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)及び(セグメント情報等)セグメント情報 2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法」をご覧ください。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (鉄鋼関連事業)

鉄鋼関連事業につきましては、主原料である鉄スクラップ価格が前期を大きく上回る水準で推移し、エネルギー・諸資材価格も軒並み上昇するなどコスト面では大変厳しい環境となりました。一方で、主需要先である産業機械・建設機械向け需要及び建築向け需要の回復を背景に、主要製品である厚板の販売数量が前期比で増加し、販売価格の値上げも浸透したことにより、収益環境は下期にかけて大きく改善しました。

その結果、売上高は617億6百万円と前連結会計年度に比べ241億9千3百万円の増収、セグメント利益(営業利益)は51億3千8百万円と前連結会計年度に比べ28億9千1百万円の増益となりました。

#### (レンタル事業)

レンタル事業につきましては、積極的な営業活動によりグリスフィルターのレンタル枚数や厨房工事の受注が増加したことにより、売上高は6億5千8百万円と前連結会計年度に比べ1千9百万円の増収、セグメント利益(営業利益)は5千9百万円と前連結会計年度に比べ4百万円の増益となりました。

#### (物流事業)

物流事業につきましては、取引先の生産活動の落ち込みにより危険物倉庫の取扱量が減少したことから、売上高は6億4千1百万円と前連結会計年度に比べ3千3百万円の減収となったものの、コスト低減によりセグメント利益(営業利益)は2億5千8百万円と前連結会計年度に比べ1千2百万円の増益となりました。

#### (エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業につきましては、大型工事案件の減少により、売上高は13億9千2百万円と前連結会計年度に比べ1億6百万円の減収となったものの、利益率の改善によりセグメント利益(営業利益)は3千1百万円(前連結会計年度のセグメント損失(営業損失)は5千1百万円)となりました。

なお、エンジニアリング事業に構成されていたMEITOKU ENGINEERING VIETNAM CO.,LTD.は、全出資持分を譲渡したため連結の範囲から除外しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

## 資産、負債及び純資産状況

## (資産の部)

流動資産は525億9千万円で、前連結会計年度末より93億8千6百万円の増加となりました。その主な要因は、有価証券が減少したものの、受取手形及び売掛金、商品及び製品、電子記録債権が増加したことによるものです。

固定資産は251億5千6百万円で、前連結会計年度末より11億5百万円の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産において減価償却が進んだことによるものです。

## (負債の部)

流動負債は106億1千8百万円で、前連結会計年度末より49億7千8百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金、未払法人税等及び未払消費税等が増加したことによるものです。

固定負債は10億6千9百万円で、前連結会計年度末より1千2百万円の増加となりました。その主な要因は、退職給付に係る負債が増加したことによるものです。

## (純資産の部)

純資産は660億5千8百万円で、前連結会計年度末より32億8千9百万円の増加となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は133億1千1百万円となり、前連結会計年度末より15億4千7百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による支出は11億8千8百万円（前期は3億5千8百万円の収入）となりました。

主として、税金等調整前当期純利益55億6千6百万円、仕入債務の増加26億6千7百万円、減価償却費の計上24億2千7百万円などの収入があったものの、売上債権の増加99億2千3百万円、棚卸資産の増加20億5千8百万円などの支出があったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による収入は33億5千万円（前期は15億9千3百万円の支出）となりました。

主として、有価証券の取得131億円、定期預金の預入60億円、投資有価証券の取得16億8千2百万円などの支出があったものの、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還159億円、定期預金の払戻90億円などの収入があったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は6億9百万円（前期は7億7千5百万円の支出）となりました。

主として、配当金の支払6億7百万円などの支出があったことによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	86.0	85.4	88.9	89.6	84.2
時価ベースの自己資本比率(%)	33.1	24.5	25.1	32.4	30.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	79.3	379.2	2,276.2	60.3	△196.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

#### (4) 今後の見通し

次期のおわが国経済につきましては、ウクライナ情勢に起因する地政学リスクの高まりに加え新型コロナウイルス感染症の影響も継続しており、引き続き先行きは不透明な状況にあります。

国内厚板市場につきましては、ウクライナ情勢などの懸念材料はあるものの、大型建築案件や民間設備投資の回復により堅調な需要を見込んでおります。一方、主原料である鉄スクラップ価格が記録的な高値水準となっていることに加え、エネルギー・諸資材価格についても軒並み上昇しており、コスト面については極めて厳しい環境が継続すると予想されます。諸コストの上昇を受け、メーカー各社は継続的に販売価格の値上げを進めており、厚板市況につきましても高値水準で推移することが見込まれます。

このような環境のもと、当社及び当社グループは効率的な操業と一層のコストダウンに注力することで、お客様に安定的に厚板製品を供給できる体制を構築するとともに、2021年度よりスタートした21中期経営計画に基づき、「循環型社会」、「脱炭素社会」への貢献を果たしつつ、品質の更なる向上を進め、お客様の多様なニーズに真摯に向き合っておりまいます。また、2023年度に予定している環境対応型新電気炉の導入に向けても、万全の準備を進めてまいります。

以上の状況を踏まえ、次期の業績予想につきましては、連結売上高832億円(前連結会計年度比29.2%増)、連結営業利益47億円(前連結会計年度比15.4%減)、連結経常利益47億円(前連結会計年度比14.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益31億円(前連結会計年度比18.1%減)を見込んでおります。なお、この業績予想は、現時点で当社が入手可能な情報に基づいて作成したものであり、市場環境の変化等により業績予想の修正を行う必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、従来より安定的な配当に意を払いつつ、業績に見合った弾力的な配当を実施していくことを基本方針としております。当社は普通鋼電炉業種に位置付けられております。当業界は装置産業であるとともに市況産業であり、業績は景気の変動に大きく左右されます。したがって常に高い競争力を維持するため、不断の合理化投資が不可欠なことから、相応の内部留保を維持していくことも必要と考えております。これにより経営基盤の安定化を図り、株主の皆様のご期待にお応えしてまいります。

当期の期末配当金につきましては、2022年5月10日に公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」のとおり、1株当たり31円にさせていただきます予定であります。これにより、当期の年間配当金は1株当たり43円となります。

また、次期の配当金につきましては、上記記載の基本方針に沿って、1株当たり中間配当金10円、期末配当金25円の年間配当金35円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は日本国内を中心としていることなどから、日本基準を採用することとしております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,764	8,311
受取手形及び売掛金	10,785	19,728
電子記録債権	1,609	2,590
有価証券	15,502	12,300
商品及び製品	2,908	4,657
仕掛品	1,387	1,776
原材料及び貯蔵品	3,181	3,101
その他	64	123
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	43,203	52,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,328	6,864
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	10,048	9,113
土地	1,801	1,801
建設仮勘定	126	19
その他（純額）	0	4
有形固定資産合計	19,305	17,803
無形固定資産		
投資その他の資産	149	291
投資有価証券	5,788	5,817
退職給付に係る資産	157	248
繰延税金資産	390	471
その他	474	527
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	6,807	7,062
固定資産合計	26,262	25,156
資産合計	69,466	77,746

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,273	6,891
電子記録債務	64	112
未払金	388	780
未払法人税等	231	1,595
未払消費税等	51	495
賞与引当金	391	448
役員賞与引当金	6	14
その他	234	281
流動負債合計	5,640	10,618
固定負債		
役員退職慰労引当金	14	11
退職給付に係る負債	967	983
その他	75	74
固定負債合計	1,057	1,069
負債合計	6,697	11,688
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,907	5,907
資本剰余金	4,672	4,676
利益剰余金	52,134	55,312
自己株式	△1,363	△1,358
株主資本合計	61,350	64,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	942	924
為替換算調整勘定	△24	—
退職給付に係る調整累計額	△37	△6
その他の包括利益累計額合計	881	918
非支配株主持分	537	603
純資産合計	62,768	66,058
負債純資産合計	69,466	77,746



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	40,327	64,399
売上原価	33,047	53,570
売上総利益	7,279	10,829
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,426	2,932
役員報酬及び給料手当	1,102	1,096
賞与引当金繰入額	146	168
役員賞与引当金繰入額	6	14
役員退職慰労引当金繰入額	4	5
退職給付費用	98	97
減価償却費	135	134
その他	785	826
販売費及び一般管理費合計	4,704	5,274
営業利益	2,574	5,554
営業外収益		
受取利息	12	8
受取配当金	47	80
受取賃貸料	75	74
仕入割引	1	1
為替差益	6	0
雑収入	30	40
営業外収益合計	173	205
営業外費用		
支払利息	5	6
固定資産処分損	174	183
雑損失	34	45
営業外費用合計	215	234
経常利益	2,532	5,525
特別利益		
投資有価証券売却益	9	—
投資有価証券清算益	22	—
関係会社出資金売却益	—	41
特別利益合計	31	41
特別損失		
投資有価証券評価損	75	—
特別損失合計	75	—
税金等調整前当期純利益	2,488	5,566
法人税、住民税及び事業税	762	1,776
法人税等調整額	68	△62
法人税等合計	830	1,713
当期純利益	1,658	3,852
非支配株主に帰属する当期純利益	64	67
親会社株主に帰属する当期純利益	1,593	3,785

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,658	3,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	691	△17
為替換算調整勘定	△16	24
退職給付に係る調整額	47	30
その他の包括利益合計	723	36
包括利益	2,381	3,889
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,316	3,822
非支配株主に係る包括利益	64	67

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,907	4,670	51,313	△1,371	60,518
当期変動額					
剰余金の配当			△772		△772
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,593		1,593
自己株式の処分		2		7	10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	820	7	831
当期末残高	5,907	4,672	52,134	△1,363	61,350

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	251	△7	△84	158	473	61,151
当期変動額						
剰余金の配当						△772
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,593
自己株式の処分						10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	691	△16	47	723	63	786
当期変動額合計	691	△16	47	723	63	1,617
当期末残高	942	△24	△37	881	537	62,768

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,907	4,672	52,134	△1,363	61,350
当期変動額					
剰余金の配当			△607		△607
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,785		3,785
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		3		5	8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3	3,178	5	3,186
当期末残高	5,907	4,676	55,312	△1,358	64,537

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	942	△24	△37	881	537	62,768
当期変動額						
剰余金の配当						△607
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,785
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△17	24	30	36	66	102
当期変動額合計	△17	24	30	36	66	3,289
当期末残高	924	—	△6	918	603	66,058

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,488	5,566
減価償却費	2,573	2,427
投資有価証券評価損益 (△は益)	75	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9	—
投資有価証券清算損益 (△は益)	△22	—
関係会社出資金売却損益 (△は益)	—	△41
固定資産処分損益 (△は益)	174	183
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△37	56
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	49	59
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	△2
受取利息及び受取配当金	△60	△88
支払利息	5	6
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,550	△9,923
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,098	△2,058
仕入債務の増減額 (△は減少)	927	2,667
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△547	443
その他	△104	△112
小計	1,865	△808
利息及び配当金の受取額	68	95
利息の支払額	△5	△6
法人税等の支払額	△1,569	△469
営業活動によるキャッシュ・フロー	358	△1,188
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△14,000	△6,000
定期預金の払戻による収入	14,000	9,000
有形固定資産の取得による支出	△1,539	△739
有形固定資産の売却による収入	1	7
有価証券の取得による支出	△18,900	△13,100
投資有価証券の取得による支出	△1,057	△1,682
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	20,070	15,900
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	—	200
その他	△170	△234
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,593	3,350
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△772	△607
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△775	△609
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,026	1,550
現金及び現金同等物の期首残高	13,790	11,764
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△3
現金及び現金同等物の期末残高	11,764	13,311

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来顧客への製品の販売における当社連結子会社の役割が代理人に該当する取引について、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

さらに、買戻し契約に該当する有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品について「仕掛品」を認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給取引に係る負債」を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高、売上原価が2,371百万円それぞれ減少しましたが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、仕掛品及び流動負債その他が19百万円それぞれ増加しましたが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、当社と連結子会社である4社(明德産業株式会社、シーケー商事株式会社、シーケークリーンアド株式会社、シーケー物流株式会社)で構成されております。

「鉄鋼関連事業」は当社とシーケー商事株式会社で構成されており、主原料の鉄スクラップを仕入れ、電気炉による厚板鉄鋼製品の製造、販売をしております。

「レンタル事業」はシーケークリーンアド株式会社で構成されており、業務用厨房向グリスフィルターのレンタル事業及び広告看板事業を行っております。

「物流事業」はシーケー物流株式会社で構成されており、運送・荷役事業と危険物倉庫事業を行っております。

「エンジニアリング事業」は明德産業株式会社で構成されており、鉄鋼関連設備を中心とするプラントの設計・施工及び設備保全に関するエンジニアリング事業を行っております。

なお、「エンジニアリング事業」に構成されていたMEITOKU ENGINEERING VIETNAM CO., LTD. は、全出資持分を譲渡したため連結の範囲から除外しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更等に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の外部顧客への売上高は鉄鋼関連事業で2,371百万円減少しておりますが、セグメント利益に影響はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	鉄鋼関連事業	レンタル事業	物流事業	エンジニアリング事業	
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	37,513	639	675	1,499	40,327
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	23	7	2,564	585	3,180
計	37,537	646	3,239	2,084	43,507
セグメント利益又は損失(△)	2,247	55	245	△51	2,496
セグメント資産	43,246	1,380	3,065	1,487	49,179
その他の項目					
減価償却費	2,445	26	133	12	2,617
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,646	74	38	1	1,761

## 当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	鉄鋼関連事業	レンタル事業	物流事業	エンジニアリング事業	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	61,706	658	641	1,392	64,399
その他の収益	—	—	—	—	—
(1)外部顧客に対する売上高	61,706	658	641	1,392	64,399
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	14	8	249	465	737
計	61,721	666	890	1,857	65,137
セグメント利益	5,138	59	258	31	5,489
セグメント資産	54,365	1,440	3,216	1,457	60,480
その他の項目					
減価償却費	2,304	24	125	9	2,463
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,274	1	4	1	1,282

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	43,507	65,137
セグメント間取引消去	△3,180	△737
連結財務諸表の売上高	40,327	64,399

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,496	5,489
セグメント間取引消去	77	65
連結財務諸表の営業利益	2,574	5,554

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	49,179	60,480
セグメント間取引消去	△2,112	△2,556
全社資産(注)	22,399	19,821
連結財務諸表の資産合計	69,466	77,746

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金、有価証券であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,617	2,463	△43	△35	2,573	2,427
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,761	1,282	△10	△13	1,751	1,269

(注) 1 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 減価償却費は、のれんの償却額を含んでおりません。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,254.49円	2,370.38円
1株当たり当期純利益	57.74円	137.11円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎は以下のとおりであります。

## (1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	62,768	66,058
普通株式に係る純資産額(百万円)	62,231	65,455
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	537	603
普通株式の発行済株式数(株)	30,200,000	30,200,000
普通株式の自己株式数(株)	2,596,588	2,586,253
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	27,603,412	27,613,747

## (2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,593	3,785
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,593	3,785
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式の期中平均株式数(株)	27,598,995	27,610,594

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,897	7,521
売掛金	11,636	21,905
有価証券	15,502	12,300
製品	2,906	4,654
原材料	1,970	1,872
仕掛品	1,359	1,698
貯蔵品	1,209	1,221
前払費用	20	63
その他	44	29
流動資産合計	41,545	51,268
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,531	5,232
構築物	656	597
機械及び装置	9,456	8,594
車両運搬具	32	33
工具、器具及び備品	327	296
土地	888	888
建設仮勘定	123	4
有形固定資産合計	17,016	15,648
無形固定資産		
ソフトウェア	78	237
その他	8	8
無形固定資産合計	86	245
投資その他の資産		
投資有価証券	5,647	5,691
関係会社株式	198	198
長期前払費用	46	196
前払年金費用	167	256
繰延税金資産	233	328
賃貸不動産	2,063	1,953
その他	127	38
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	8,482	8,661
固定資産合計	25,585	24,554
資産合計	67,131	75,823

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,429	6,011
短期借入金	2,790	3,936
未払金	742	1,099
未払費用	95	109
未払法人税等	165	1,453
未払消費税等	11	438
預り金	18	21
賞与引当金	290	340
その他	62	62
流動負債合計	7,605	13,472
固定負債		
退職給付引当金	863	915
その他	7	7
固定負債合計	871	922
負債合計	8,477	14,395
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,907	5,907
資本剰余金		
資本準備金	4,668	4,668
その他資本剰余金	4	7
資本剰余金合計	4,672	4,676
利益剰余金		
利益準備金	348	348
その他利益剰余金		
別途積立金	38,000	39,000
繰越利益剰余金	10,162	11,925
利益剰余金合計	48,510	51,273
自己株式	△1,363	△1,358
株主資本合計	57,726	60,498
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	927	929
評価・換算差額等合計	927	929
純資産合計	58,653	61,427
負債純資産合計	67,131	75,823

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	35,340	61,221
売上原価	29,172	51,725
売上総利益	6,167	9,496
販売費及び一般管理費	4,039	4,620
営業利益	2,128	4,876
営業外収益		
受取利息及び配当金	59	87
その他	240	254
営業外収益合計	300	342
営業外費用		
支払利息	6	7
その他	335	343
営業外費用合計	341	350
経常利益	2,087	4,867
特別利益		
投資有価証券売却益	9	-
投資有価証券清算益	22	-
特別利益合計	31	-
特別損失		
投資有価証券評価損	75	-
特別損失合計	75	-
税引前当期純利益	2,042	4,867
法人税、住民税及び事業税	597	1,561
法人税等調整額	55	△64
法人税等合計	652	1,497
当期純利益	1,390	3,370

[ご参考]

業績比較

2022年5月10日

1. 2022年3月期 個別業績

(1) 損益比較

(単位:百万円)

	21年3月期	22年3月期	増減		
売上高	35,340	61,221	+ 25,881	販売単価	+39.2 %
営業利益	2,128	4,876	+ 2,747	販売数量	+24.6 %
営業外損益	△ 41	△ 8	+ 33	売上高	+73.2 %
経常利益	2,087	4,867	+ 2,780		
特別損益	△ 44	-	+ 44		
当期純利益	1,390	3,370	+ 1,980		

(2) 経常利益増減要因

(単位:百万円)

増加要因		減少要因	
① 販売単価の上昇	17,550	① 製造コストの上昇	17,999
② 販売数量の増加	1,380	② 販売運賃の増加	505
③ 製造コストの低減	2,402	③ 一般管理費の増加	76
④ 営業外収益の増加	41	④ 営業外費用の増加	8
		⑤ 売電費用の増加	5
計	21,373	計	18,593
増減合計		+ 2,780	

2. 2022年3月期 連結業績

(1) 連結損益計算書

(単位:百万円)

	21年3月期	22年3月期	増減
売上高	40,327	64,399	+ 24,071
売上原価	33,047	53,570	+ 20,522
販売費及び一般管理費	4,704	5,274	+ 569
営業利益	2,574	5,554	+ 2,979
営業外収益	173	205	+ 31
営業外費用	215	234	+ 19
経常利益	2,532	5,525	+ 2,992
特別損益	△ 44	41	+ 85
税金等調整前当期純利益	2,488	5,566	+ 3,077
法人税等	762	1,776	+ 1,013
法人税等調整額	68	△ 62	△ 131
非支配株主に帰属する当期純利益	64	67	+ 2
親会社株主に帰属する当期純利益	1,593	3,785	+ 2,192

(2) 連結キャッシュ・フロー (CF)

(単位:百万円)

	22年3月期	(前年度比)
I. 営業活動によるCF	△ 1,188	△ 1,547
II. 投資活動によるCF	3,350	+ 4,944
III. 財務活動によるCF	△ 609	+ 165
IV. 換算差額	△ 1	+ 14
V. 増減額	1,550	+ 3,577
VI. 現金・同等物の期首残高	11,764	△ 2,026
VII. 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 3	△ 3
VIII. 現金・同等物の期末残高	13,311	+ 1,547

(3) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結			(前年度比)			個別		
資産の部	77,746	+ 8,280	75,823	負債の部	11,688	+ 4,990	14,395	
流動資産	52,590	+ 9,386	51,268	流動負債	10,618	+ 4,978	13,472	
当座資産	42,930	+ 7,268	41,727	支手及び買掛金	7,004	+ 2,666	6,011	
棚卸資産	9,535	+ 2,058	9,447	短期借入金	-	-	3,936	
その他	123	+ 58	93	その他	3,614	+ 2,312	3,524	
固定資産	25,156	△ 1,105	24,554	固定負債	1,069	+ 12	922	
有形固定資産	17,803	△ 1,501	15,648	純資産の部	66,058	+ 3,289	61,427	
無形固定資産	291	+ 141	245	株主資本	64,537	+ 3,186	60,498	
その他	7,062	+ 254	8,661	資本金	5,907	-	5,907	
				資本剰余金	4,676	+ 3	4,676	
				利益剰余金等	53,953	+ 3,183	49,915	
				その他の包括利益累計額	918	+ 36	-	
				評価・換算差額等	-	-	929	
				非支配株主持分	603	+ 66	-	
資産	77,746	+ 8,280	75,823	負債・純資産	77,746	+ 8,280	75,823	

3. 2023年3月期 連結・個別業績予想

(単位:百万円)

	個別	(前年度比: %)	連結	(前年度比: %)
売上高	79,900	+ 30.5	83,200	+ 29.2
経常利益	4,100	△ 15.8	4,700	△ 14.9
親会社株主に帰属する当期純利益	2,700	△ 19.9	3,100	△ 18.1